

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月11日

支出負担行為担当官 北海道開発局旭川開発建設部長 樺澤 孝人

1 工事概要

- (1) 工事名 富良野道路事務所管内 道路舗装維持工事
(2) 工事場所 北海道富良野市、空知郡上富良野町・中富良野町・南富良野町、勇払郡占冠村

(3) 工事内容

本工事は、富良野道路事務所管内において、一般国道38号、一般国道237号及び旭川十勝道路の舗装補修を施工するものである。

○道路延長 L = 145.3 km

- ・一般国道38号 L = 68.4 km
- ・一般国道237号 L = 66.1 km
- ・旭川十勝道路 L = 10.8 km

【主要工種】	【細目】	【数量】
舗装工	アスファルト舗装工（再生密粒度アスコン t=30mm）	A = 約 50 m ²
	アスファルト舗装工（再生細粒度アスコン t=30mm）	A = 約 570 m ²
	アスファルト舗装補修工	一式

- (4) 工期 平成31年4月1日～平成32年3月31日

(5) 施工上の制約事項等

なし

- (6) 本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる。
- (7) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）提出の際に、申請書のみを受領し、入札時に競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び当該工事の留意事項（以下「施工計画」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（施工能力評価型I型）の試行工事である。
- (8) 本工事は、入札書と資料、施工計画の同時提出を行う工事である。
- (9) 本工事は、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (10) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けら

れた工事である。

(11) 総価契約単価合意方式の適用

ア 本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等を合意することとする。

イ 本方式の実施方式としては、

(ア) 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。（イ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

(イ) 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議開始の日から 14 日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

ウ 受注者は、包括的単価個別合意方式を選択したときは、契約締結後 14 日以内に、発注者が契約締結後に送付する包括的単価個別合意方式希望書に、必要事項を記載の上、発注者に提出するものとする。

エ その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

(12) 本工事は、発注者から工事費内訳書を配布する試行工事である。

(13) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

(14) 本工事は、平成31年度予算が成立し、契約に係る事務手続が整った場合についてのみ有効である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする経常建設共同企業体。

(1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること（共同企業体の場合は、全構成員が該当しない者であること。）。

(2) ① 単体

単体として北海道開発局における工事区分「維持」に係る平成 31・32 年度一般競争（指名競争）参加資格の申請を平成 31 年 1 月 15 日までに（インターネット方式に対応していない申請の場合は 1 月 31 日まで）行い受理（定期受付）

されていること。

ただし、落札者決定時点において、上記の一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていなければならない（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再決定を受けていること）。

② 経常建設共同企業体

①を構成員とする経常建設共同企業体として工事区分「維持」に係る平成 31・32 年度一般競争（指名競争）参加資格の申請を行い受理されている又は申請を行う予定であること。

ただし、落札者決定時点において、上記の一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていなければならない。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 平成 15 年度以降から公告開始日時点において、次のア又はイの要件を満たす工事を元請けとして施工した実績を有すること（共同企業体の場合は、当該共同企業体として、又は構成員のいずれか 1 社が施工実績を有すること。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20 % 以上の場合のものに限る。）。

なお、当該実績が、国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ア〔同種性が認められる工事〕

供用中の高規格幹線道路又は国道の本線上における、加熱アスファルト合材による舗装の施工実績を有すること。

※参考として工事内容が確認できる資料を添付すること。

イ〔より同種性の高い工事〕

供用中の高規格幹線道路又は国道の本線上における、加熱アスファルト合材による舗装維持（パッチング、欠損部補修、ポットホール補修等）の施工実績を有すること。

※参考として工事内容が確認できる資料を添付すること。

(5) 施工計画が適正であること。

〔項目 1〕緊急的に補修を行うための体制確保について

〔項目 2〕安全管理について

(6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、工期の開始日までに当該工事に配置できること。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において、監督職員との協議により主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

ア 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、共同企業体の場合は、構成員のいずれか1社が上記の資格を有する者を配置することとし、その他の構成員については、2級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

イ 平成15年度以降から公告開始日時点において、(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、共同企業体の場合は、構成員のいずれか1社の主任技術者又は監理技術者が(4)に掲げる工事の経験を有していること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限る。）。

なお、当該経験が、国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ウ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(7) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号。以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと（共同企業体の場合は、全構成員が該当しない者であること。）。

(8) 次に掲げる要件を満たす工事成績を有すること。

なお、単年度の受注実績しかない場合は、実績のある年度の工事成績評定点の平均点とし、ア又はイに掲げる受注実績がない単体又は共同企業体の構成員の工事成績評定点は65.0点とする。

ア 単体

北海道開発局発注工事で、平成28年度及び平成29年度に完成した工事に係る工事成績評定点の平均点が65.0点以上であること。また、当該年度の受注実績がない場合は、平成26年度及び平成27年度に完成した工事に係る工事成績評定点の平均点が65.0点以上であること。過去4年度の受注実績がない場合は、平成24年度及び平成25年度に完成した工事に係る工事成績評定点の平均点が65.0点以上であること。過去6年度の実績がない場合は、平成22年度及び平成23年度に完成した工事成績評定点の平均が65.0点以上であること。過去8年度の実績がない場合は、平成20年度及び平成21年度に完成した工事成績評定点の平均が65.0点以上であること。

イ 共同企業体

北海道開発局発注工事で、平成28年度及び平成29年度に完成した工事に係る工事成績評定点が全構成員の平均点で65.0点以上であること。

なお、上記当該年度の受注実績がない構成員は以下の(ア)から(エ)のとおりとする。

(ア) 過去2年度の北海道開発局発注工事の受注実績がない構成員は、平成26年度及び平成27年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定点の平均点を採用し、全構成員の平均点で65.0点以上であること。

(イ) 過去4年度の北海道開発局発注工事の受注実績がない構成員は、平成24

年度及び平成25年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定
点の平均点を採用し、全構成員の平均点で65.0点以上であること。

(ウ) 過去6年度の北海道開発局発注工事の受注実績がない構成員は、平成22
年度及び平成23年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定
点の平均点を採用し、全構成員の平均点で65.0点以上であること。

(エ) 過去8年度の北海道開発局発注工事の受注実績がない構成員は、平成20
年度及び平成21年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定
点の平均点を採用し、全構成員の平均点で65.0点以上であること。

(9) 当該工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係
がないこと（共同企業体の場合は、当該者を構成員に含まないこと。）。

(10) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係若しくは人的関係がないこと（入札説
明書参照。）。

(11) 旭川開発建設部管内に建設業法に基づく本店、支店又は営業所が所在すること（共
同企業体の場合は、全構成員が所在すること。）。（旭川開発建設部管内とは旭川市、
士別市、名寄市、富良野市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、
東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村、和寒町、剣淵町、
下川町、美深町、音威子府村、中川町、幌加内町を言う。）

(12) 同一の有資格者が、単体と共同企業体等の構成員、又は複数の共同企業体等の構
成員として重複して申請書を提出することはできない。

(13) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして
国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価の方法

本工事の総合評価落札方式は、以下の方法により落札者を決定する方式である。

ア 入札説明書に示した競争参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与
する。

イ 資料に示された実績、施工計画により最高38点の「加算点」を与える。

(ア) 企業の施工能力に関する事項

(イ) 配置予定技術者の施工能力に関する事項

ウ 入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に
応じて、評価項目ごとに0～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。

評価項目

(ア) 品質確保の実効性

(イ) 施工体制確保の確実性

エ 得られた「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を当該入札者の
入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定す
る。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件、入札の評価に関する基準等につ
いては入札説明書において明記する。

(2) 落札者の決定

入札参加者は価格をもって入札する。入札価格が予定価格の制限の範囲内である者の「標準点」に「加算点」及び「施工体制評価点」を加えた点数をその入札価格で除して評価値を算出する。評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らない者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒078-8513 北海道旭川市宮前1条3丁目3番15号
北海道開発局旭川開発建設部 契約課 上席契約専門官
電話0166-32-2907

(2) 入札説明書及び見積りを行うために必要な公示用設計書並びに図面等の交付期間、場所及び方法

平成31年1月11日から平成31年2月5日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、9時00分から17時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、入札説明書等を記録するためのCD-R及び返信用封筒（表に申請者の郵便番号、住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金（100gまでは450円、150gまでは515円。それを超える場合は適当な料金とする。）に相当する切手を貼った角形2号封筒とする。）を同封し、下記に書留郵便又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

申 込 先 〒078-8513 北海道旭川市宮前1条3丁目3番15号
北海道開発局旭川開発建設部 契約課 工事入札スタッフ
電話0166-32-2596

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

ア 申請書

平成31年1月11日9時00分から平成31年1月28日12時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、原則として持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

イ 資料及び施工計画

4(4)【入札日時】に同じ。

提出方法については入札説明書参照。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、平成31年2月5日12時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、北海道開発局旭川開発建設部契約課に持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

開札は、平成31年2月27日10時00分から、北海道開発局旭川開発建設部3階

第2会議室において行う。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ア 入札保証金 免除。
 - イ 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行旭川代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北海道開発局旭川開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 北海道開発局旭川開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、履行保証保険契約の締結を行い、又は公共工事履行保証証券による保証を付した場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、3(2)に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (5) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、資料の差し替えは認められない。
- (6) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 開札後に施工体制の確認に関してヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（入札説明書参照）
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。
- (10) 一般競争（指名競争）参加資格の申請を受理されていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の申請を受理されていない者も4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、落札者決定時点において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (11) 受注者の責めにより、評価内容を遵守することができない場合は、工事成績評定点から減点する。
- (12) 本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完

了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。

- (13) 競争参加資格の地域要件又は総合評価に関する事項において、支店又は営業所（以下「営業所等」という。）を設定している工事について、営業所等が所在することにより競争参加資格を有した者又は総合評価に関する事項において評価された者に対して、営業所等に関する確認資料の提出を求めることがある。

なお、建設業法上、営業所等の専任技術者は、所属営業所等に常勤していることが原則であることから、提出された資料を基に、建設業許可行政庁に照会することがある。

- (14) 詳細は、入札説明書による。